

証券コード

5020



# JXホールディングス

## 2015年度 決算説明資料

代表取締役社長 内田 幸雄  
取締役 常務執行役員 大場 邦光

2016年5月11日



エネルギー・資源・素材の<sup>みらい</sup>Xを。

JXホールディングス株式会社

# 目次

## 全体総括

- 2015年度決算概要 2
- 第2次中期経営計画総括 3
- 2016年度の基本方針 12

## 2015年度決算

- 2015年度決算 20

## 2016年度通期見通し

- 2016年度通期見通し 29
- 前提条件 36
- 感応度 37

# 2015年度決算概要(2月公表対比)

➤ 在庫影響を除いた実質経常利益は、コスト削減や化学品マージンの良化により改善

## 前提条件 (2016年1月~3月)

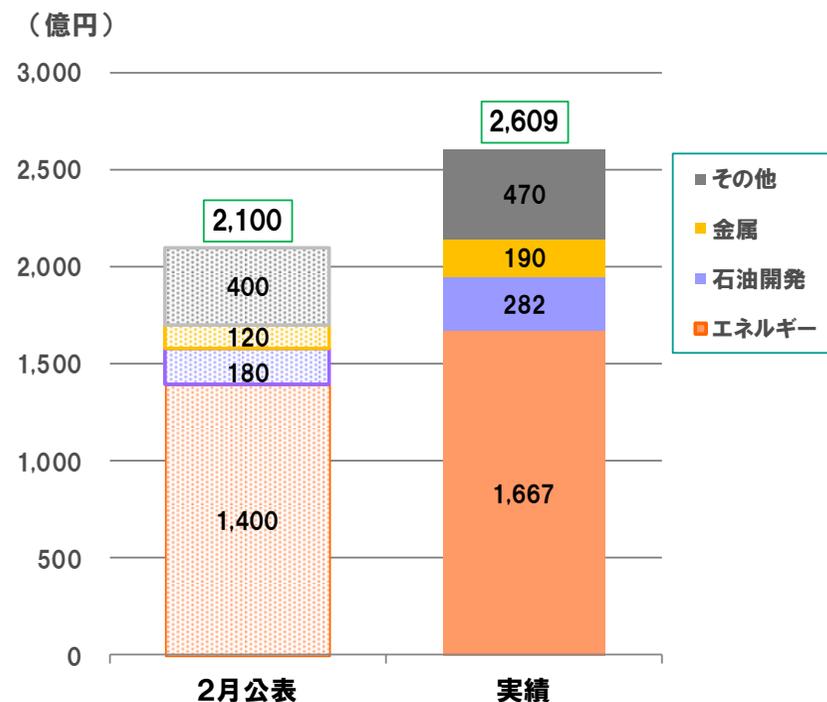
	2月公表	実績
原油価格 (\$/Bbl)	30	30
銅価(¢/lb)	200	212
為替レート(¥/\$)	120	115

## 経常利益・当期純利益

(単位: 億円)

	2月公表	実績
経常利益	▲550	▲86
(在庫影響)	(▲2,650)	(▲2,695)
経常利益 (在庫影響除き)	2,100	2,609
当期純利益	▲3,300	▲2,785

## セグメント別経常利益(在庫影響除き)



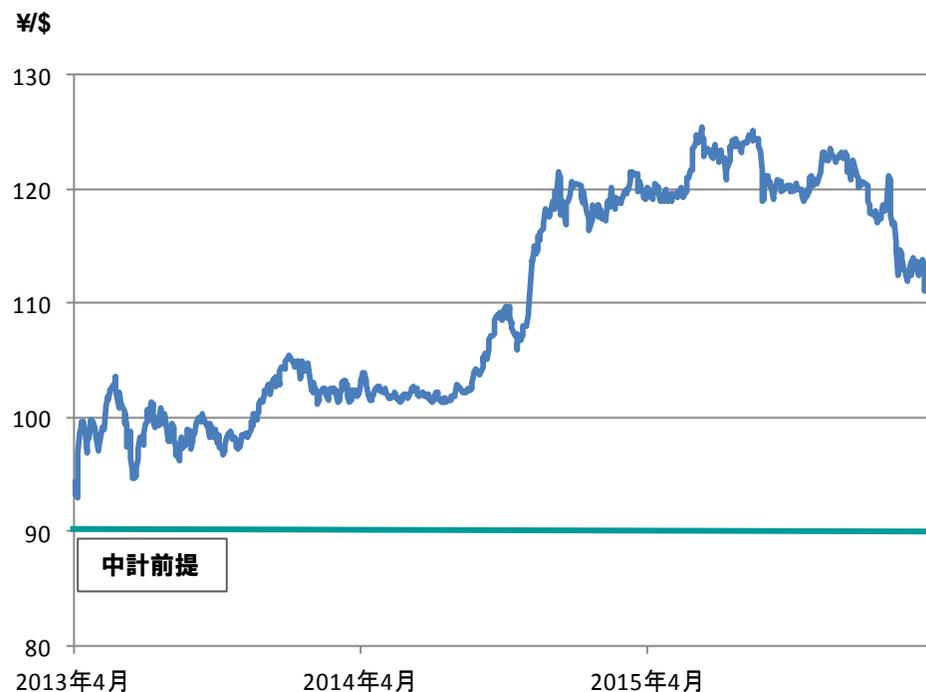
# 第2次中計の振り返り(事業環境 資源価格・為替レート)



## 原油価格・銅価格

## 為替レート(ドル/円)

当社を取り巻く事業環境は大きく変化



# 第2次中計の振り返り

## 基本方針

「コンプライアンスの徹底に基づく適正なガバナンスとCSR推進体制の確立」を前提として、収益性・成長性・柔軟性の3つの観点から戦略を遂行し、グループ企業価値の最大化を目指す

## 総括

収益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業における構造改革の継続により、圧倒的な競争力を実現し、安定的な収益力を確保</li> <li>既投資案件からの確実なリターンを実現</li> </ul>	2015年度 在庫影響除き経常利益 :(目標)4,000億円以上 → (実績)2,609億円 2015年度 ROE :(目標)10%以上 → (実績)▲16%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>上流事業は、資源価格下落、カセロネスの稼働遅れにより、目標未達</li> <li>中下流事業は、タイムラグによる白油マージンの悪化はあるものの、構造改革によるコスト削減・効率化や円安効果もあり、目標を上回る</li> <li>資源価格の下落を主因に在庫評価損・減損損失を計上</li> </ul>
成長性	高収益・高成長部門へ経営資源を優先配分	3カ年 設備投資額:(目標)13,000+α億円 → (実績)12,400億円
		<ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資は円安による増加はあったものの、計画範囲内に抑制</li> <li>事業環境変化時の投資削減、資産売却など機動性・柔軟性に課題</li> </ul>
柔軟性	事業環境変化に対応できる強靱な財務体質を構築	2016年3月末 ネットD/Eレシオ:(目標)0.9倍 → (実績)1.4倍
		<ul style="list-style-type: none"> <li>資源価格の下落による在庫評価損、減損損失により、財務体質は目標対比で悪化</li> </ul>

## 第2次中計の振り返り(エネルギー事業)

### 基本戦略 ▶ 基幹事業の収益力強化

- ・室蘭製油所の石化工場化
- ・鹿島製油所において溶剤脱れき(SDA)装置の稼働を開始
- ・サプライチェーンの効率化(省エネ対策、割安原油処理等)、固定費削減等を実行
- ・白油市況の悪化や製油所トラブルの発生

### 基本戦略 ▶ エネルギー変換企業としての基盤強化



- ・新規分野における事業拡大(家庭向け電力小売事業への参入、水素ステーションの展開等)
- ・燃料電池事業における開発・生産からの撤退

### 基本戦略 ▶ 成長戦略の推進

- ・基礎化学品:韓国パラキシレン製造設備の商業運転を開始
- ・潤滑油:海外製造・販売拠点体制の強化



### 取り組むべき課題

国内石油製品需要の減少が継続する中での、さらなる収益力強化と次世代の柱となる事業の育成



## 第2次中計の振り返り(石油・天然ガス開発事業)

### 基本戦略 ▶ 探鉱を主体とした埋蔵量・生産量の拡大

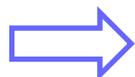
- ・パプアニューギニアLNGプロジェクトの商業生産開始(2014年4月)
- ・英国北海キヌール油田の商業生産開始(2014年12月)
- ・ベトナム ランドン油田、マレーシア SK10の権益期間の延長
- ・生産量は一部開発遅延や減退により目標未達  
(2015年度 当初計画:136千BD → 実績:121千BD)



### 基本戦略

- ▶ 地域・技術のフォーカスによる優位性の確保
- ▶ 事業環境の変化を見ながら迅速に事業ポートフォリオを再構築

- ・英国北海の縮小を決定
- ・CO2-EOR事業への参入
- ・大水深探鉱の推進(マレーシア大水深R鉱区試掘等)



### 取り組むべき課題

事業再構築と油価低迷下における収益性の改善

## 第2次中計の振り返り(金属事業)

### 基本戦略 ▶ 資源開発: 鉱山権益拡大による高収益体制の構築

・カセロネス銅鉱山の安定生産体制到達が遅延、銅価格の下落により収益悪化

### 基本戦略 ▶ 銅製錬: 世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制を構築

・製錬マージンの改善、製錬所のプロセス改善等により一定の収益を確保

### 基本戦略 ▶ 電材加工: 各製品市場で世界トップクラスのシェアを維持・拡大

・半導体ターゲット、圧延銅箔等の既存製品は、拡大する需要を取り込み、収益規模の拡大を実現  
 ・新規事業(正極材)の収益化は目標未達。赤字構造にある電解銅箔事業とともに構造改革を実行

### 基本戦略 ▶ 環境リサイクル: ゼロエミッション環境配慮型の国際資源循環ビジネスを構築

・原料の海外調達比率は順調に増加

### 基本戦略 ▶ チタン: 事業構造改革の遂行

・改革の遂行により、黒字化を実現

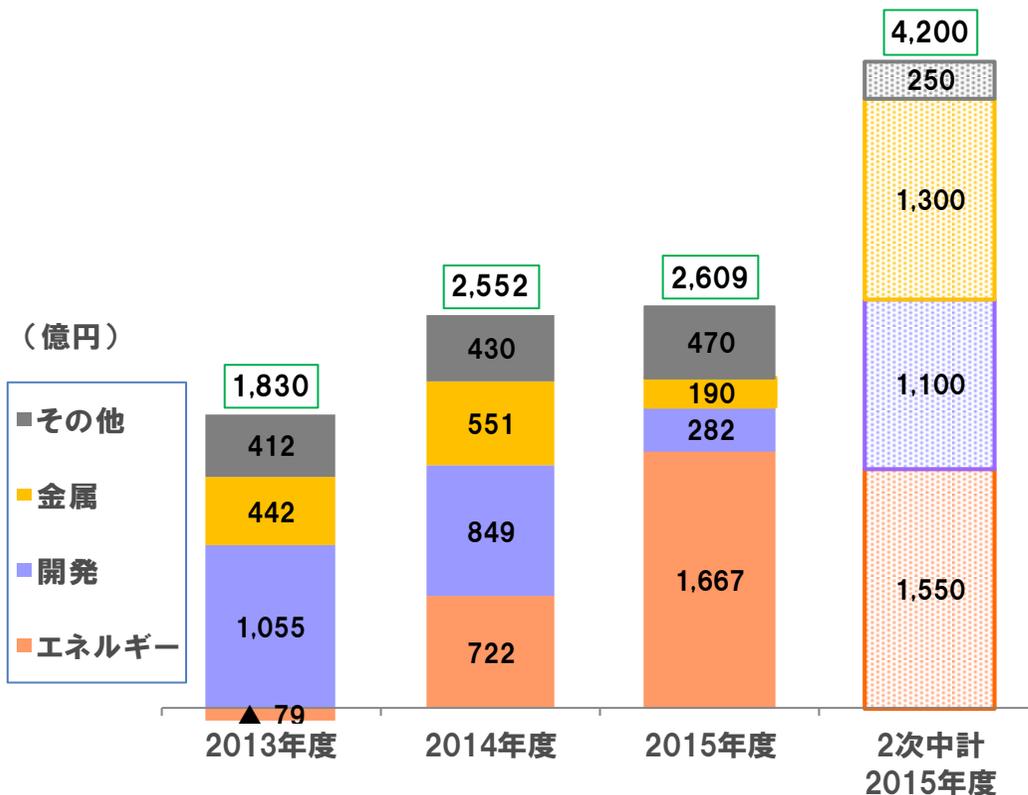
### 取り組むべき課題

カセロネスの安定生産体制の早期実現と、中下流事業の収益力強化



# 経常利益(在庫影響除き)

## 第2次中計期間の経常利益(在庫影響除き)



### <2015年度(中計対比)>

- ◆ 上流事業は、資源価格下落、カセロネスの安定生産の遅延により目標未達
- ◆ 中下流事業は、タイムラグを主因とする白油マージンの悪化やトラブル等があったものの、構造改革の推進によるコスト削減・効率化や円安効果もあり、目標を上回る

	2013年度	2014年度	2015年度	2次中計 2015年度
上流事業	1,280	1,030	40	1,770
中下流事業	550	1,522	2,569	2,430
合計	1,830	2,552	2,609	4,200

第2次中計期間の主な減損損失等

単位：億円

項目	金額	損失計上に至った経緯等
上流事業減損損失	▲ 3,696	
石油・天然ガス開発	▲ 1,775	資源価格の下落
チリ銅鉱山開発	▲ 1,533	
カナダ原料炭開発	▲ 388	
事業再構築	▲ 1,100	
石油開発	▲ 795	事業の縮小を決定
燃料電池	▲ 206	開発・生産からの撤退
電解銅箔	▲ 99	汎用品から高機能品への生産集約

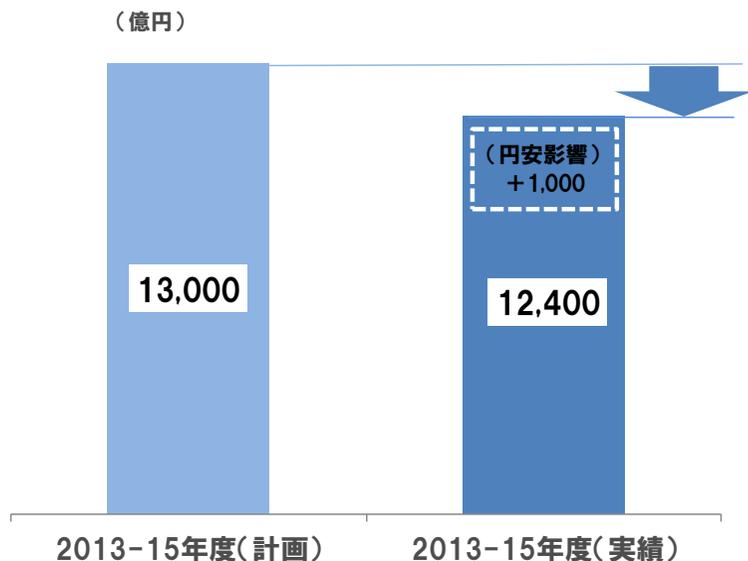
・資源価格の下落、カセロネスの安定生産の遅延により、上流事業の減損損失を計上

・不採算事業(英国北海、燃料電池、電解銅箔)の構造改革に伴う損失を計上

# 設備投資・キャッシュフロー

## 設備投資

・計画対比で1,600億円の投資の削減を実施も、円安による1,000億円の増加により、最終的な圧縮額は600億円。

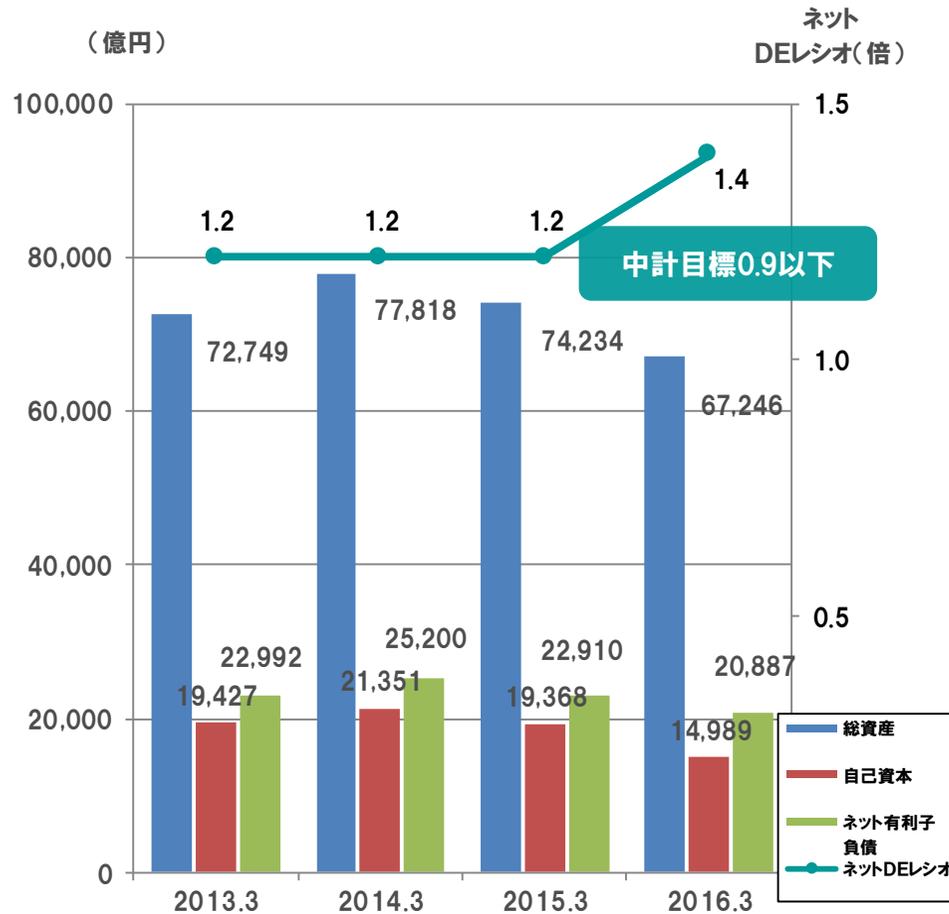


## キャッシュフロー

・経常利益は目標未達も、油価下落による運転資金減、資産売却・投資削減により、フリーキャッシュフローは計画比良化。

単位: 億円	2013-15年度 (計画)	2013-15年度 (実績)
経常利益	11,000	1,436
減価償却費	6,500	6,086
運転資金他	▲3,300	8,452
<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>14,200</b>	<b>15,974</b>
設備投資	▲13,000	▲12,400
資産売却他	600	747
<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>▲12,400</b>	<b>▲11,653</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>1,800</b>	<b>4,321</b>

## ネットD/Eレシオ



◆ 円安による外貨建て債務の増加はあるものの、フリーキャッシュフローの黒字確保により、ネット有利子負債は減少

◆ 一方、資源価格下落を主因とする損失等※により自己資本は減少

(2013-15年度累計)

※在庫評価損 ▲5,555億円  
 上流事業の減損損失等 ▲3,696億円  
 事業再構築関連損失 ▲1,100億円

⇒ ネットD/Eレシオは、1.4倍へ悪化  
 (引き続きバランスシートの改善は継続し、  
 中長期的には、0.9倍未満を目指す)

# 2016年度の基本方針

## 経営資源配分、キャッシュフローの管理・創出

### 設備投資

- 設備投資の圧縮  
設備投資額(資産売却額ネット後)を減価償却費の範囲内に抑制
- 中下流事業への投資配分のシフト
- 年度ごとのキャッシュアウトの平準化によるリスクの分散

### バランスシートの改善

- 投資抑制、資産売却の加速によるバランスシートの改善・スリム化

## 各事業の基本戦略

- 上流事業 : 選択と集中による設備投資の削減と事業再構築  
カセロネスを中心に投資実行済み案件からの確実なリターンの確保
- 中下流事業 : 効率化・コスト削減の徹底による既存事業の収益力強化  
技術立脚型事業の育成

# 東燃ゼネラル石油との経営統合について

## 経営統合の目的

経営統合の実現により、

- 国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展
- エネルギーの安定供給を通じて、持続可能で活力ある経済・社会の発展に貢献

2015年12月

- 基本合意書締結
- 経営統合準備委員会を設置

2016年 8月  
(予定)

- 統合比率の決定
- 経営統合本契約締結

2016年12月  
(予定)

- 経営統合承認株主総会

2017年4月  
(予定)

新会社グループ発足

※関係当局の許認可等を前提とする

## 統合効果

- 経営統合後5年以内に、1事業年度あたり1,000億円以上の収益改善効果を目指
- ⇒ 経営統合本契約締結までに詳細を決定し、更なる統合効果創出の方策を検討

# 2016年度の基本戦略(エネルギー事業)

エネルギー

## ■ 既存事業の収益力強化

石油精製販売

- ・サプライチェーンの効率化・コスト削減による体質強化
- ・需給適正化に向けた機動的対応の実施

## ■ 次世代の柱となる事業の育成

電気事業

- ・家庭向け電力小売「ENEOSでんき」を中心とした販売体制の強化

東南アジア事業

- ・アジア内需取り込み(ベトナム ペトロリメックス社への出資・協業)

## ■ 技術立脚型事業への取り組み

潤滑油・  
機能化学品

- ・高付加価値商品の開発・展開

# 2016年度の基本戦略(石油・天然ガス開発事業)

石油  
開発

## ■ 設備投資の削減・事業再構築(選択と集中)

<p>事業エリア</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強みを発揮できる地域(東南アジア、中東)に経営資源を集約</li> <li>・英国事業の縮小</li> </ul>
<p>技術開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>-EOR技術へのフォーカス</li> <li>米国プロジェクトの確実な立ち上げと技術・知見の蓄積</li> </ul>
<p>収益性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低油価に耐えられる強靱な体質を構築</li> </ul>

# 2016年度の基本戦略(金属事業)

金属

## ■ 既投資案件からのリターン確保

資源開発  
(カセロネス)

- ・安定生産体制の早期実現と採算性の向上
- ・外部コンサルティング・ファームの導入

## ■ 既存事業の収益力強化

銅製錬

- ・製錬所の安全・安定操業の確立、効率化によるコスト競争力強化

電材加工

- ・技術の優位性を活かした、既存分野における収益力の維持・拡大

環境  
リサイクル

- ・国内外における集荷ネットワークの強化とマージンの確保

## ■ 技術立脚型事業への取り組み

電材加工

- ・IoT社会到来を見据えた市場開拓・販売強化・技術開発

# 2016年度通期見通し

- 上流事業は減益
- 中下流事業は、円高による減益はあるものの、サプライチェーンの効率化等により増益

## 前提条件

	2015年度実績	2016年度見通し
原油価格 (\$/Bbl) *	47	40
銅価 (¢ /lb)	237	230
為替レート(¥/\$)	120	110

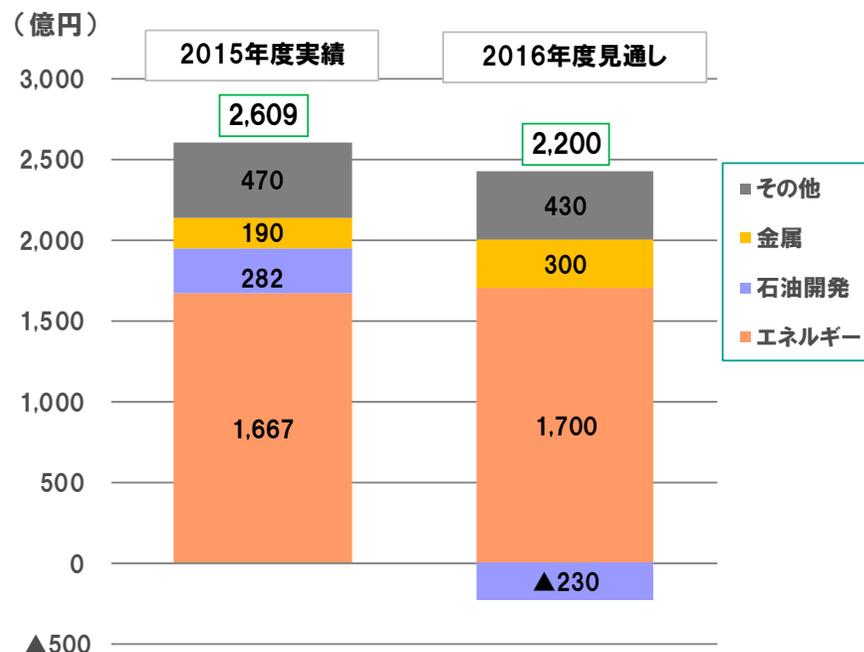
\*3月から2月の平均(≒到着ベース)

## 主要経営指標

(単位: 億円)

	2015年度実績	2016年度見通し
経常利益	▲86	2,600
(在庫影響)	(▲2,695)	(400)
経常利益 (在庫影響除き)	2,609	2,200
当期純利益	▲2,785	1,250
ROE	▲16%	8%
ネットD/エレシオ	1.4倍	1.4倍

## セグメント別経常利益(在庫影響除き)



	2015年度	2016年度
上流事業	40	▲400
中下流事業	2,569	2,600
合計	2,609	2,200

# 2016年度以降の設備投資・キャッシュフロー見通し

## 設備投資

単位: 億円

	2016年度 (見通し)	2016-18年度 (3カ年計)
		※
エネルギー	2,100	3,900
石油開発	1,200	2,500
金属	800	1,900
その他	300	1,100
<b>設備投資額 合計</b>	<b>4,400</b>	<b>9,400</b>
資産売却額	▲1,000	▲1,600
<b>設備投資額 (資産売却額ネット後)</b>	<b>3,400</b>	<b>7,800</b>

※JX単独ベースの計画

## キャッシュフロー

単位: 億円

	2016年度 (見通し)
経常利益	2,600
減価償却費	2,400
運転資金他 (うち、休日影響)	▲2,300 (▲900)
<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>2,700</b>
<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>▲2,900</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>▲200</b>
↓	
<b>休日影響除き フリーキャッシュフロー</b>	<b>700</b>

### ◆ 設備投資の圧縮

3カ年の資産売却額ネット後の投資額を減価償却費の範囲内に抑制し、フリーキャッシュフローを創出  
 ネット後設備投資額 7,800 < 減価償却費 8,000

### ◆ 投資配分のシフト

上流事業への投資額を圧縮し、中下流事業※へシフト  
 ※電気事業、東南アジア事業、「技術立脚型」事業 等

### ◆ リスクの分散

投資キャッシュフローにおいて、年度ごとのキャッシュアウトを平準化

# 株主還元方針

## 還元に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、  
安定的な配当の継続に努めてゆく。

### (参考)配当金推移

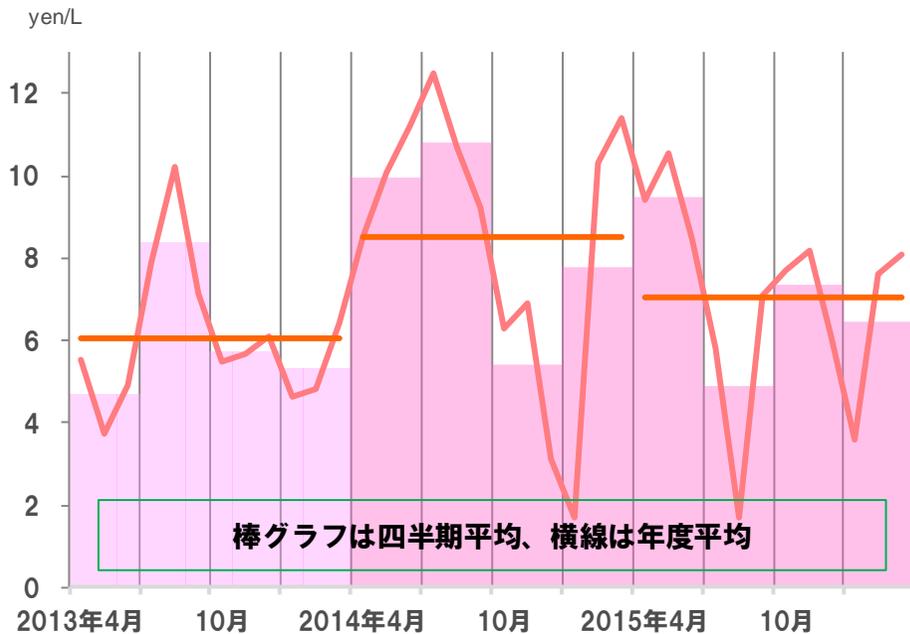
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016(予想)
配当(円/株)	15.5	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
一株利益(円/株)	125	69	64	43	▲111	▲112	50

2015年度決算  
(2015年4月1日～2016年3月31日)

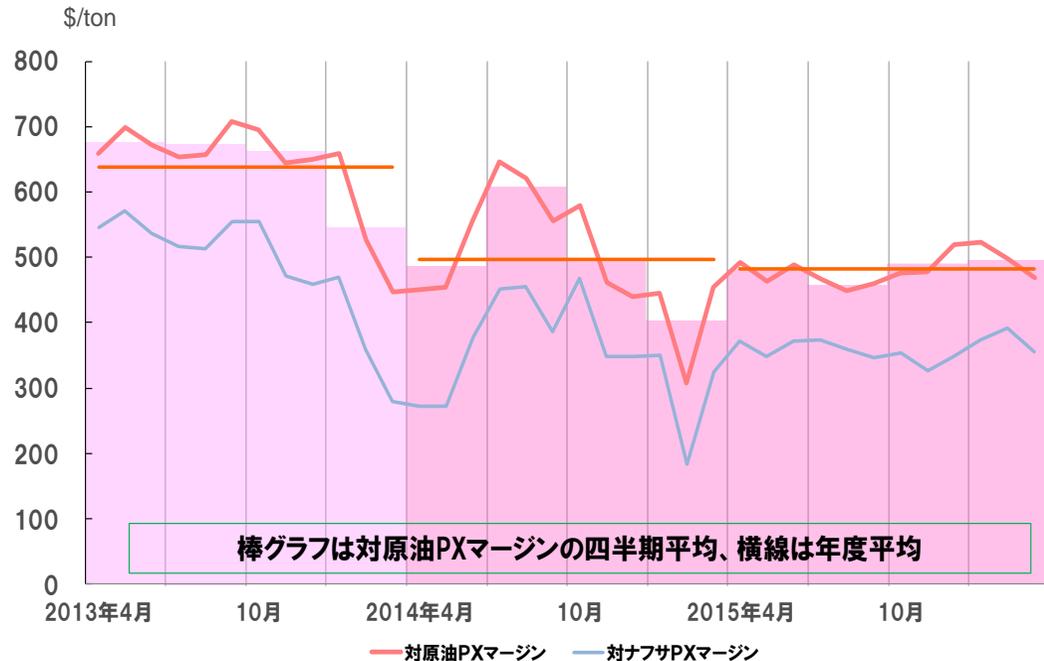
# 事業環境 白油4品・パラキシレンマーゼン推移

- 白油4品マーゼンは、原油価格下落に伴うタイムラグ影響により計画未達
- 1-3月のパラキシレンマーゼンは堅調に推移

白油4品マーゼン推移



パラキシレンマーゼン推移



\* スポット価格—全国通関原油CIF(石油税・金利含み)

\* ACP未決の月については、スポット価格の平均値を使用

## 2015年度 決算概要 (前年比)

\* 3月から2月の平均(≒到着ベース)

2014年度  
(実績)

	88
暦年へ-ス	(311)
297	
暦年へ-ス	(106)
110	
(億円)	
108,825	
▲2,189	
688	
▲1,501	
(▲4,053)	
2,552	
▲1,049	
▲2,772	

2015年度  
(実績)

	47
暦年へ-ス	(250)
237	
暦年へ-ス	(121)
120	
(億円)	
87,378	
▲622	
536	
▲86	
(▲2,695)	
2,609	
▲3,214	
▲2,785	

## 差異

	▲41	▲47%
暦年へ-ス	(▲61)	▲60
(▲20%)	▲20%	
暦年へ-ス	(+15)	+10
(+14%)	+9%	
(億円)		
▲21,447	▲20%	
+1,567	-	
▲152	▲22%	
+1,415	-	
(+1,358)	(-)	
+57	+2%	
▲2,165	-	
▲13	-	

原油代(トバイ) (\$/B) \*

銅 価 (¢/lb)

為替レート (¥/\$)

売上高

営業利益

営業外損益

経常利益

(うち在庫影響)

在庫影響除き経常利益

特別損益

親会社株主に帰属する当期純利益

## 2015年度 セグメント別経常利益（前年比）

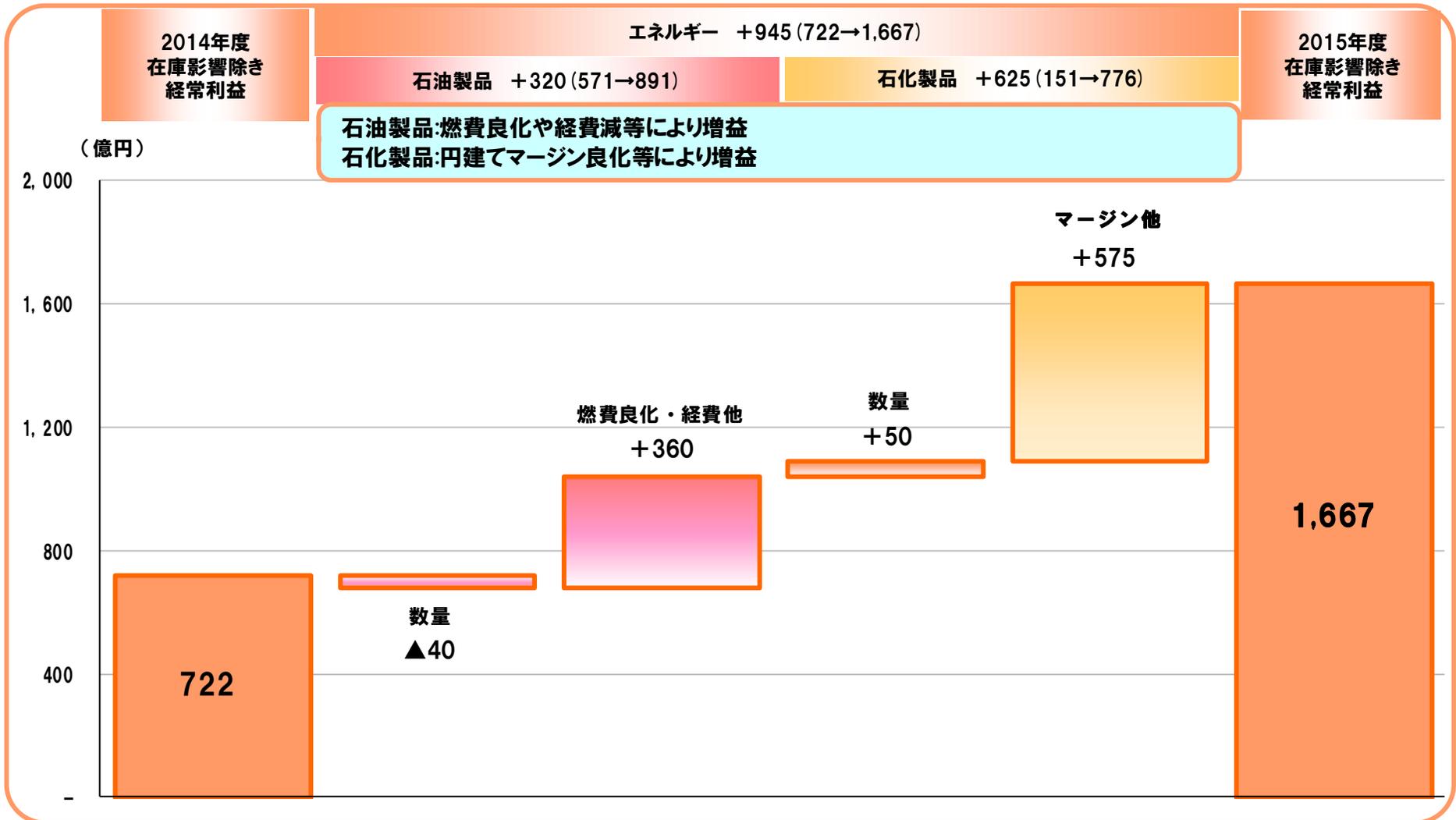
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	▲3,346	▲971	+2,375	-
（うち在庫影響）	( ▲4,068 )	( ▲2,638 )	( +1,430 )	-
在庫影響除き	722	1,667	+945	+131%
（うち石油製品）	( 571 )	( 891 )	( +320 )	+56%
（うち石油化学製品）	( 151 )	( 776 )	( +625 )	+414%
石油・天然ガス開発事業	849	282	▲567	▲67%
金属事業	566	133	▲433	▲77%
（うち在庫影響）	( 15 )	( ▲57 )	( ▲72 )	-
在庫影響除き	551	190	▲361	▲66%
その他	430	470	+40	+9%
経常利益 計	▲1,501	▲86	+1,415	-
在庫影響除き	2,552	2,609	+57	+2%

# 特別損益の内訳

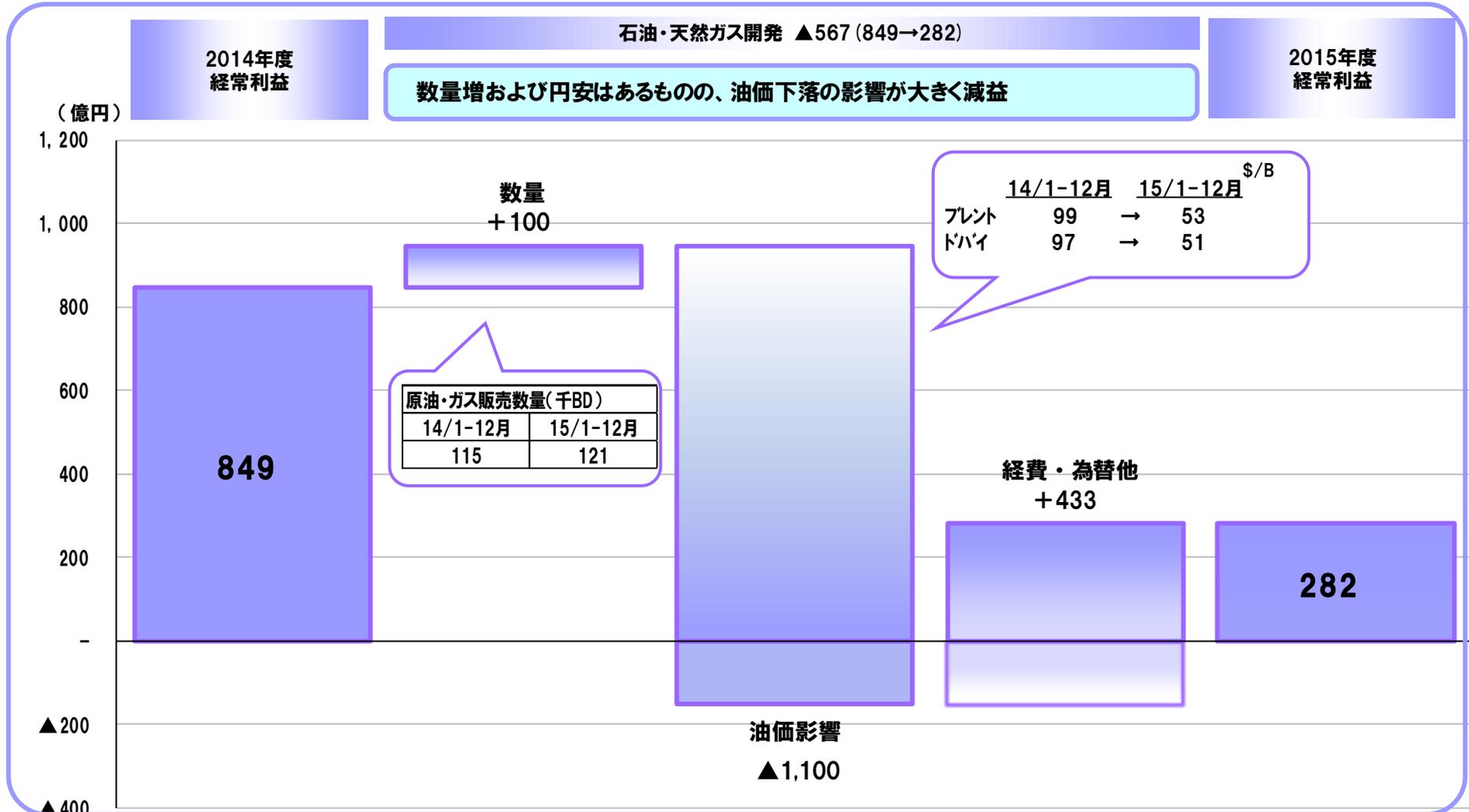
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2015年度 (前回公表)
資産売却益	+548	+413	+300
上流事業の減損損失・株式評価損	▲862	▲2,486	▲2,350
エネルギー			
カナダ原料炭	(▲244)	(▲144)	(▲150)
石油・天然ガス開発	(以下、内訳)		
英国 北海	(▲161)	(▲1,058)	(▲1,000)
米国	—	(▲385)	(▲300)
東南アジア・オセアニア	(▲72)	(▲99)	(▲100)
金属			
チリ カセロネス	(▲385)	(▲800)	(▲800)
事業再構築関連損失(上流事業)	—	▲795	▲800
その他特別損失	▲735	▲346	▲350
<b>特別損益合計</b>	<b>▲1,049</b>	<b>▲3,214</b>	<b>▲3,200</b>

(単位:億円)

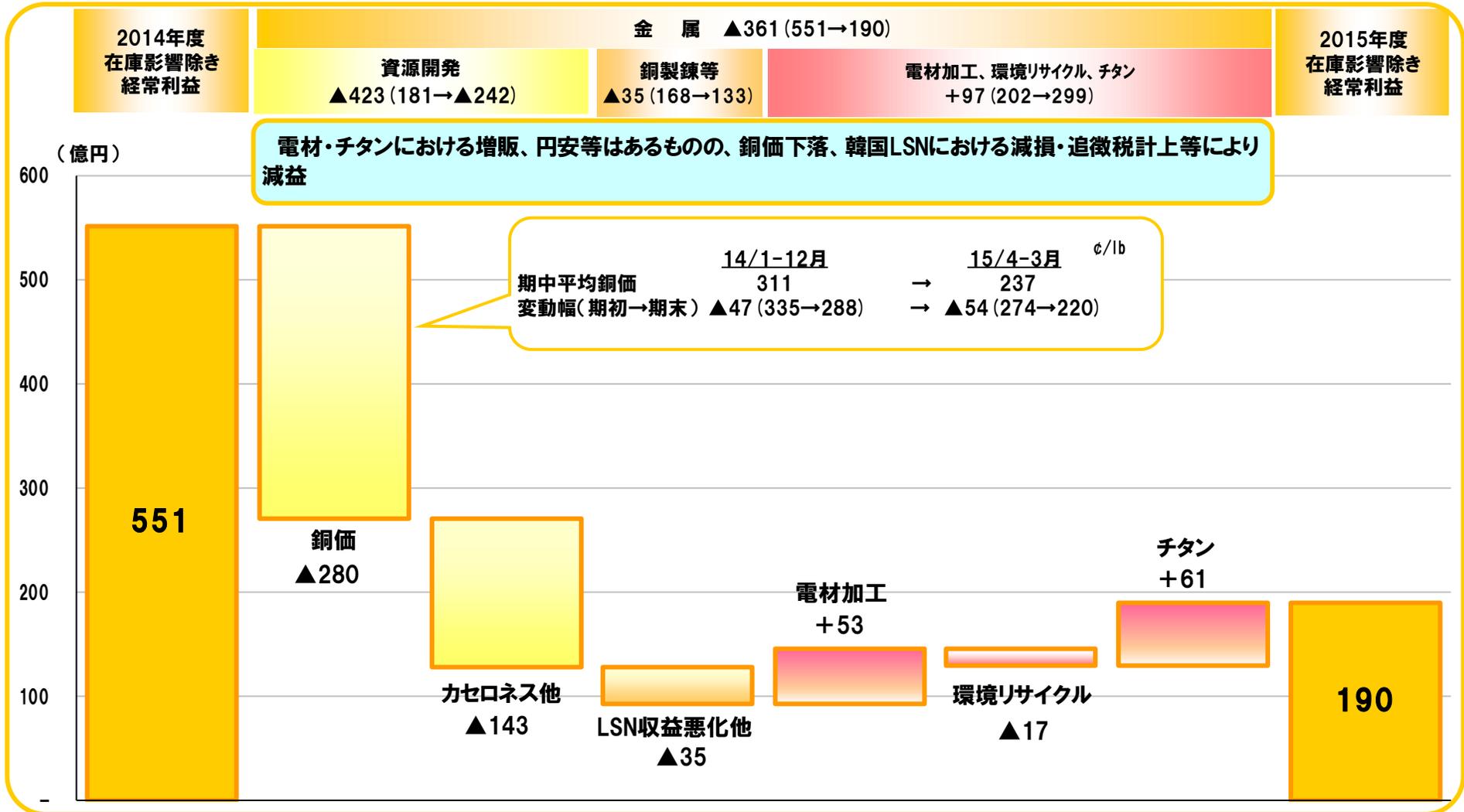
# 2015年度 エネルギー事業 経常利益増減 (前年比)



# 2015年度 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前年比)



# 2015年度 金属事業 経常利益増減 (前年比)



# 2015年度末 連結バランスシート

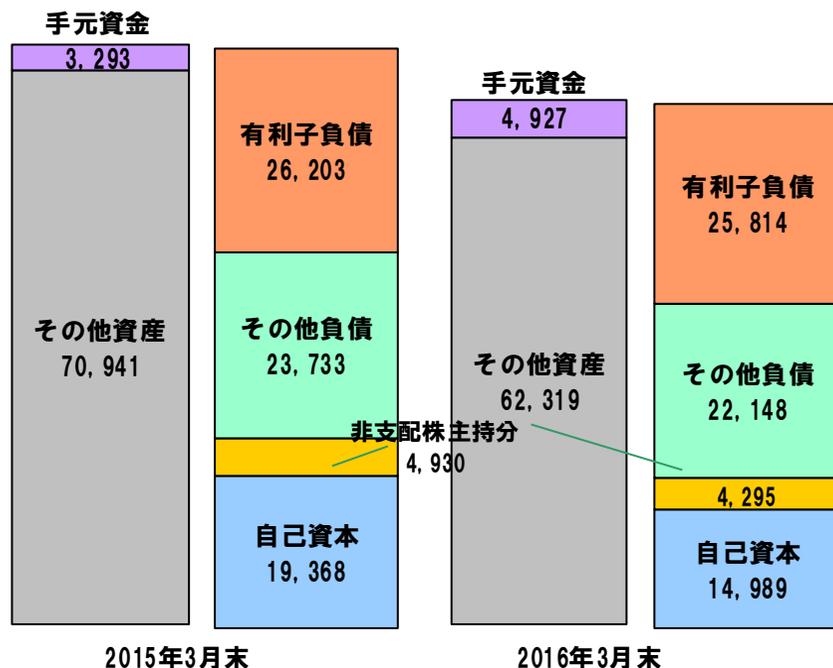
## 2015年度 連結キャッシュフロー

### 連結バランスシート

(億円)

総資産:74,234

総資産:67,246



手元資金を除いたネット有利子負債は2,023億円減少 (ネットキャッシュフローのプラス [+1,852億円] 等により)

### 連結キャッシュフロー

(億円)

経常利益	▲86
減価償却費	2,277
運転資金増減ほか	3,359
営業キャッシュフロー	5,550
投資キャッシュフロー	▲3,077
フリーキャッシュフロー	2,473
配当他	▲621
ネットキャッシュフロー	1,852

	2015年3月末 (実績)	2016年3月末 (実績)
自己資本比率	26.1%	22.3%
ネットD/Eレシオ	1.18	1.39

2016年度決算見通し  
(2016年4月1日～2017年3月31日)

- ✓ 2016年4月以降の見通し前提は、  
原油価格40ドル/バーレル、銅価230セント/ポンド、為替レート110円/ドル

## 2016年度 通期見通し 概要 (前年比)

\* 3月から2月の平均(≒到着ベース)

原油代(ト'ハイ) (\$/B) \*

銅 価 (¢/lb)

為替レート (¥/\$)

売上高

営業利益

営業外損益

経常利益

(うち在庫影響)

在庫影響除き経常利益

特別損益

親会社株主に帰属する当期純利益

2015年度  
実績

	47
暦年へ-ス	(250) 237
暦年へ-ス	(121) 120
(億円)	
87,378	
▲622	
536	
▲86	
(▲2,695)	
2,609	
▲3,214	
▲2,785	

2016年度  
見通し

	40
暦年へ-ス	(225) 230
暦年へ-ス	(111) 110
(億円)	
88,000	
2,300	
300	
2,600	
(400)	
2,200	
▲160	
1,250	

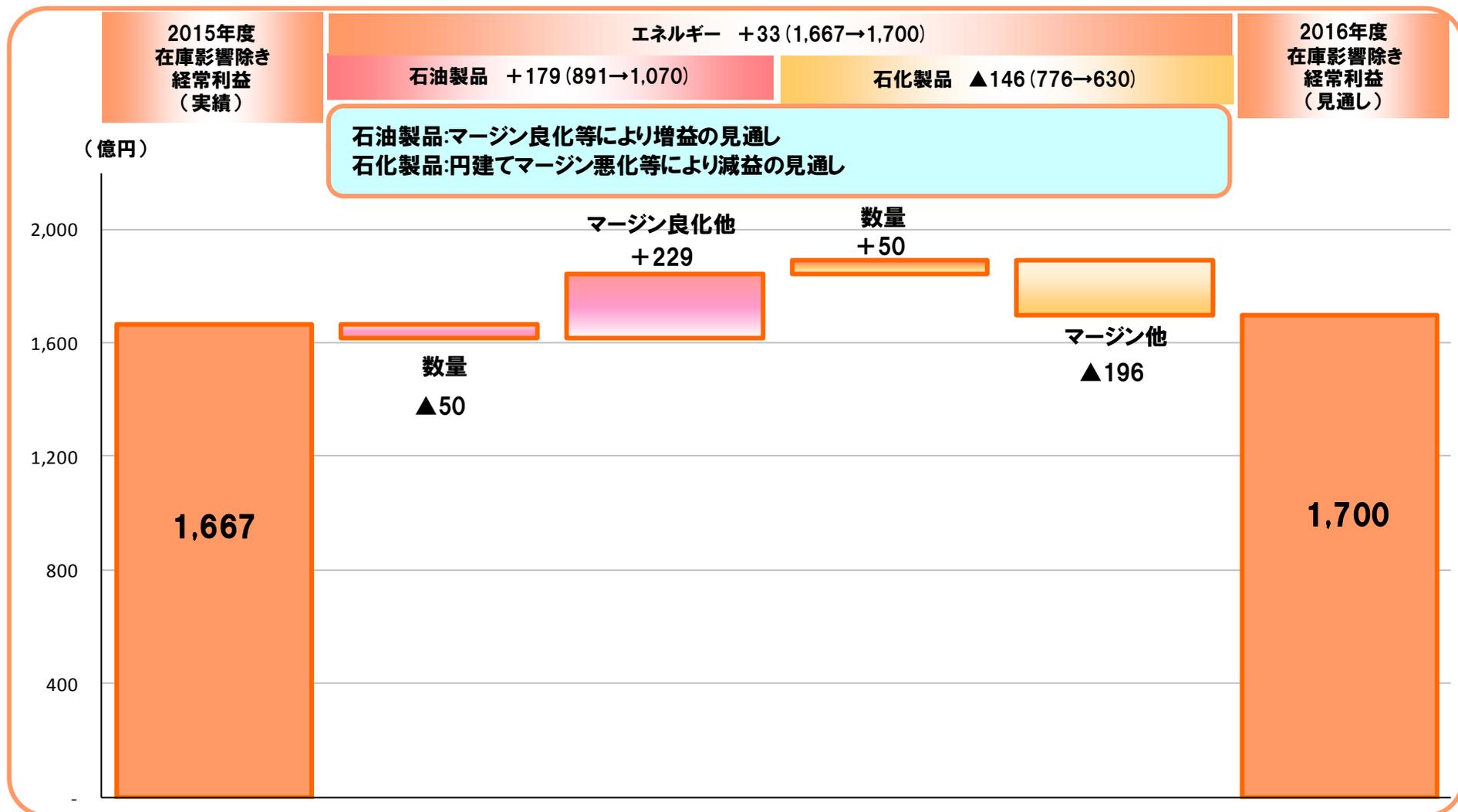
## 差 異

	▲7	▲15%
暦年へ-ス	▲7	▲3%
(▲25)		
暦年へ-ス	▲10	▲8%
(▲10)		
(億円)		
+622		+1%
+2,922		-
▲236		▲44%
+2,686		-
(+3,095)		(-)
▲409		▲16%
+3,054		-
+4,035		-

## 2016年度 通期見通し セグメント別経常利益（前年比）

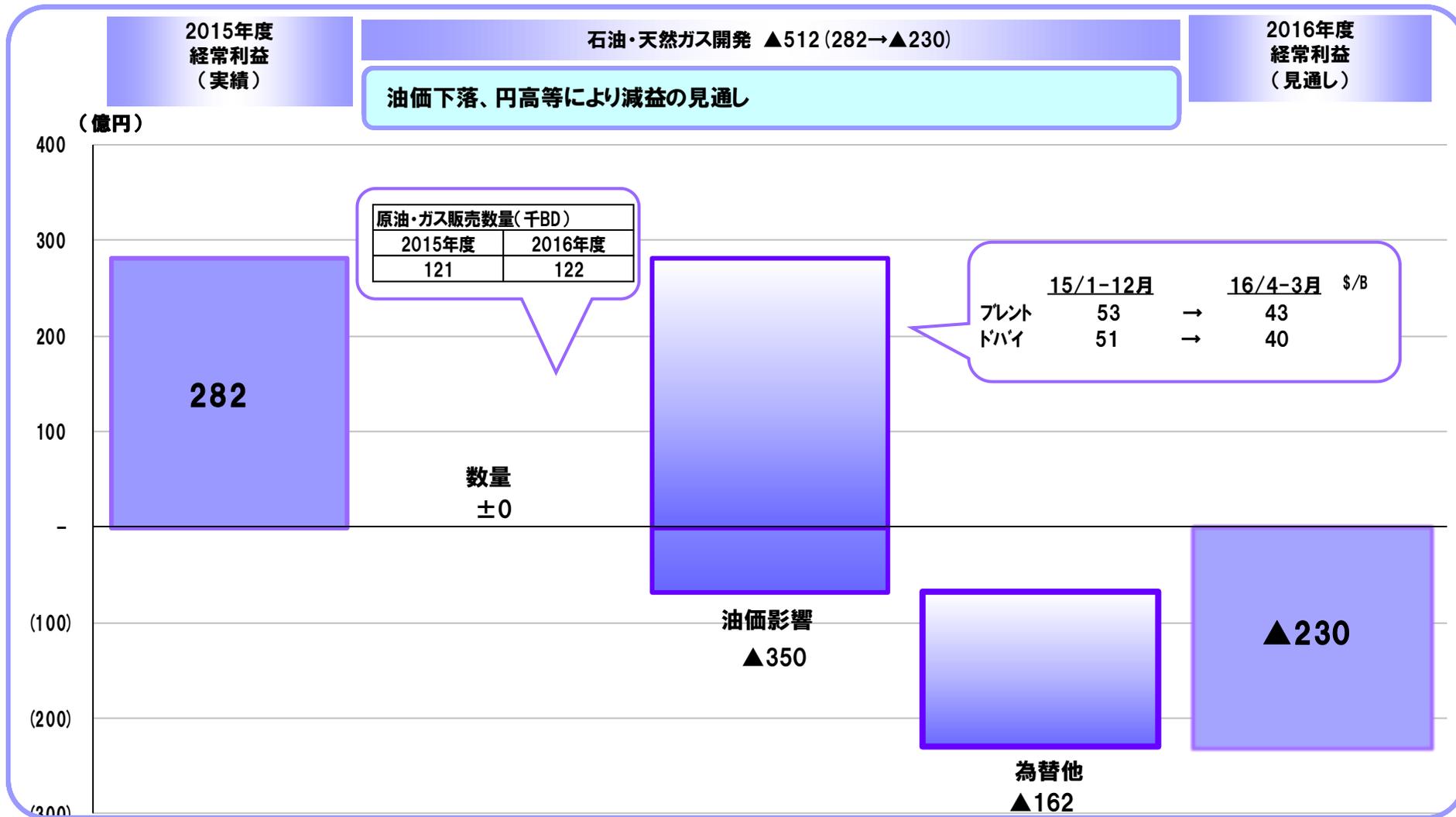
	2015年度 実績	2016年度 見通し	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	▲971	2,000	+2,971	-
（うち在庫影響）	(▲2,638)	(300)	(+2,938)	-
在庫影響除き	1,667	1,700	+33	+2%
（うち石油製品）	(891)	(1,070)	(+179)	+20%
（うち石油化学製品）	(776)	(630)	(▲146)	▲19%
石油・天然ガス開発事業	282	▲230	▲512	-
金属事業	133	400	+267	+201%
（うち在庫影響）	(▲57)	(100)	(+157)	-
在庫影響除き	190	300	+110	+58%
その他	470	430	▲40	▲9%
経常利益 計	▲86	2,600	+2,686	-
在庫影響除き	2,609	2,200	▲409	▲16%

# 2016年度 通期見通し エネルギー事業 経常利益増減 (前年比)

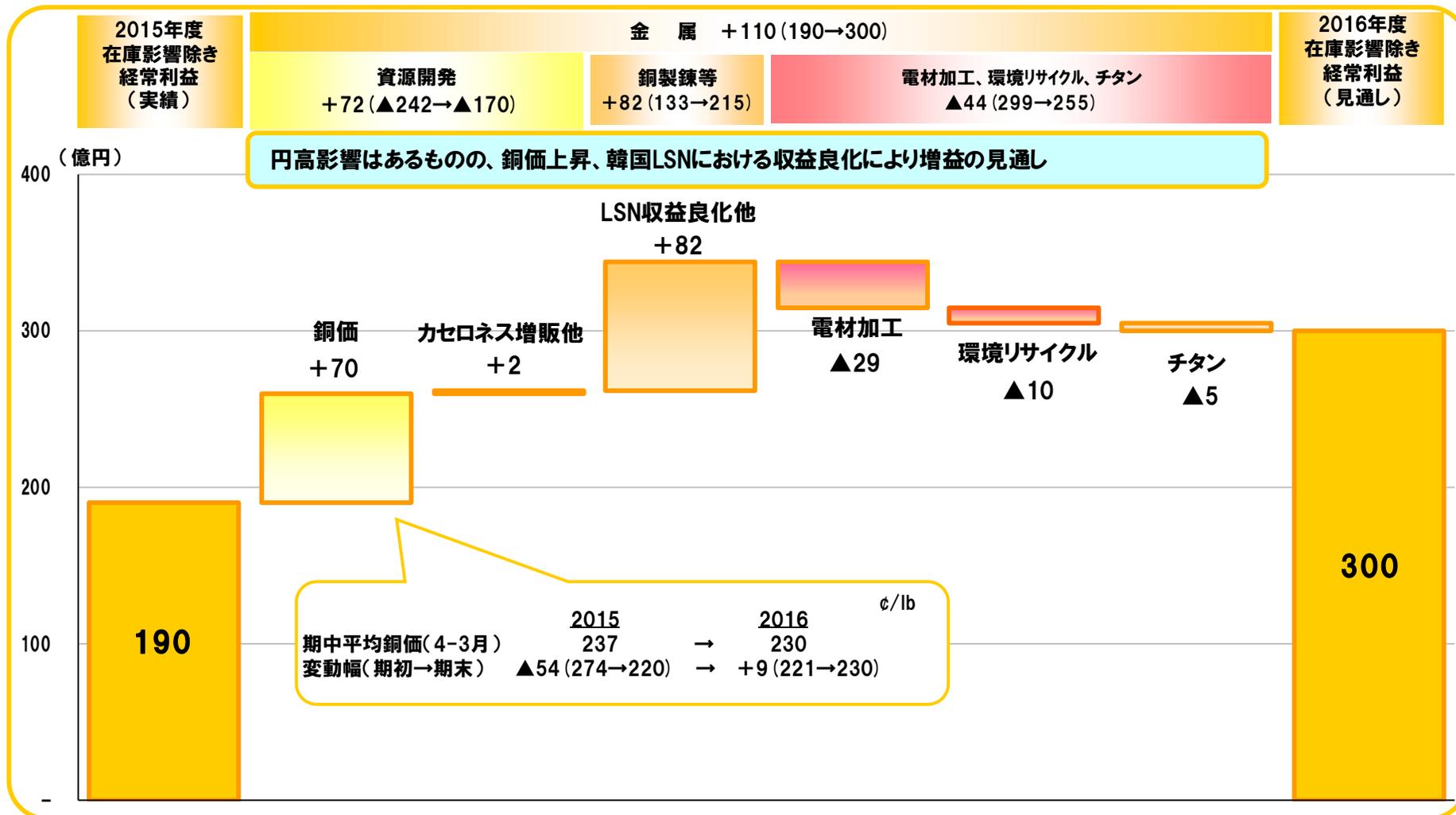


# 2016年度 通期見通し 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減

(前年比)



# 2016年度 通期見通し 金属事業 経常利益増減 (前年比)



## 主なトピックス(2015年4月～2016年3月)

### JXHD

- 5月 2016年1月より中核事業子会社の商号から「日鉱日石」を除くことを決定
- 11月 「JXグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定
- 12月 東燃ゼネラル石油(株)と経営統合に関する基本合意書を締結

### JXエネルギー

- 4月 八戸および釧路LNGターミナルが商業運転を開始
- 6月 川崎天然ガス発電所において計画段階環境配慮書を送付、増設の本格検討を開始
- 9月 鹿島製油所において溶剤脱れき装置および発電設備の試運転を開始
- 11月 当社初の移動式商用水素ステーションを開所
- 12月 福岡で商用水素ステーションを開所
- 1月 KDDI(株)と電力事業を軸とした事業提携契約を締結

### JX石油開発

- 4月 マレーシア・サバ州深海R鉱区で原油を発見
- 8月 ブラジルにおいて探鉱鉱区権益を取得
- 8月 英国北海カリーンガス田の開発移行を決定

### JX金属

- 5月 新めっき技術「ハイパーティン」を開発
- 5月 リスクマネジメント体制の一層の強化を目的とした組織改正を実施

# 前提条件

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
共通	為替レート (円/ドル)	86	79	83	100	110	120	110
エネルギー	ドバイ原油価格<年度> <sup>*1</sup> (ドル/バレル)	82	109	109	105	88	47	40
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量 (千バレル/日)	140	128	117	115	115	121	122
	ブレント原油価格 <sup>*2</sup> (ドル/バレル)	80	111	109	109	99	53	43
金属	銅価格LME <sup>*3</sup> (セント/ポンド)	342	400	361	332	311	237	230
	銅鉱山権益生産量 <sup>*4</sup> (千トン/年)	111	105	105	127	148	172	229
	PPC銅販売量 (千トン/年)	588	566	551	588	623	595	634
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	3.3	2.6	2.7	3.0	4.1	4.9	5.5
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.8	3.5	3.3	3.4	3.8	3.7	4.0
	環境リサイクル金回収量 (トン/年)	6.5	7.0	5.8	6.1	5.9	6.4	7.0

\*1 到着ベース \*2 2015年度まで1-12月、2016年度から4-3月(決算期変更による) \*3 2014年度まで1-12月、2015年度から4-3月(決算期変更による)

\*4 12月決算会社分:1-12月、3月決算会社分:4-3月

# 感応度

## ■前提条件(2016年4月以降)

為替:110円/ドル

原油:40ドル/バーレル  
(ドバイスポット)

銅価:230セント/ポンド

## ■市況変動による2016年度経常利益への影響額

項目	変動幅	変動項目	(億円)	
			影響度	
為替レート	5円/ドル 円高	エネルギー(燃費減、石化マージン悪化等)	(-)	60
		石油・天然ガス開発	(+)	20
		金属(マージン悪化、為替換算差等)	(-)	40
		小計	(-)	80
		在庫影響	(-)	130
		合計	(-)	210
原油FOB (ドバイスポット)	5ドル/バーレル 上昇	エネルギー(燃費増等)	(-)	80
		石油・天然ガス開発	(+)	120
		小計	(+)	40
		在庫影響	(+)	340
		合計	(+)	380
		銅価(LME)	10セント/ポンド上昇	金属
合計	(+)			70

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
  - (2) 法律の改正や規制の強化、
  - (3) 訴訟等のリスク など
- が含まれますが、これらに限定されるものではありません。